

日赤と看護大学は共同で、浪江町と協力して「いわき市内に避難している浪江町民の健康調査支援事業」を立ち上げました。本事業を立ち上げるに至った経緯や、今後の災害発生に備えた中長期の看護ケアの重要性について、看護大学の高田学長、守田教授、内木准教授と、東日本大震災発生当時日赤の看護部長であった浦田氏（現看護大学教授）に話しをしてもらいました。

場所： 日本赤十字看護大学（東京都渋谷区）

開催日： 2017年9月13日

東日本大震災発生から1週間ほど経過したころ、石巻市の避難所には多くの被災者が来ていたが、救護班もまだ多くは入っておらず救護活動の手が十分届いていない状況だった。避難所には高齢者や慢性期の患者、体を自由に動かせない人が多くいて、看護ケアが必要な状況だった。救護班は救護所に救護を求めてくる人たちへの対応で手がいっぱい、避難所の人たちのケアには手が回らない状況だった。救護所での診療活動と避難所での被災者へのケアとでは役割が違うので、今までの救護班の役割だけでは対応しきれないと感じた。

日赤本社での会議において避難所での救護ケアの必要性を訴え、看護師だけで構成する「看護ケア班」を石巻市に限定して派遣した。これは日赤として初めての取り組みであった。災害規模が大きく避難が長期化する状況では、被災者のケアをする仕組みが必要だと感じた。

厚生労働省から、原発事故によりいわき市に避難している多くの住民たちに対する保健サービス提供をするため、福島県が保健所の出張所を新しく立ち上げて被災者をケアする取り組みを行うので、日赤に支援して欲しいとの依頼が来た。赤十字には、国際救援活動を通して事業を立ち上げた経験がある人が多くいるので、この依頼を引き受けることにし、厚生労働省の科学研究費で調査を行いながら支援を実施した。

この調査の中で、浪江町など被災町村からいわき市に避難している被災者へのケアが必要だが、人がいなくて手が回っていないことがわかってきて、赤十字として支援する必要があると感じていた。浪江町からも支援の依頼があり、看護大学との支援だったので、対応することとした。資金は赤十字学園から出してもらうことになった。

赤十字病院の看護部長たちは被災者へのケアの必要性を理解しており、看護師の派遣はスムーズにできた。

「看護ケア班」を派遣するなかで、これからは中長期のケアが必ず必要になっていくとの認識を強く持っていたので、そのための仕組み作りと、病院でのケアとは異なる災害看護のケアの教育を充実させていく必要性を感じた。全国の赤十字病院から看護師たちを派遣すれば、現場で学び、実際を知り、ニーズを知り、どのようなケアが必要かを考えることができる学びの場になる。また、その人たちがそれぞれの地域に戻って、教育者となって活動を広げていくための実践の場としての意義がある。また、大学の先生と病院の看護師と一緒に活動することで、理論と実践をともに学べるとも良い体制ができると考え、赤十字として意義が深いと思った。（浦田）

日赤の看護部が行っていた看護ケア班に赤十字病院から継続的に人を出すことが徐々に困難になってきたので、少し大学側で引き継いでもらえないかとの話があった。赤十字の6つの看護大学の学長で集まって、どのようなことができるか話し合った。活動費用は赤十字学園から研究助成金を出してもらった。

いわき市での浪江町民の支援については、費用の面でどのように実施可能かを浦田看護部長と話し合った。厚生労働省の科学研究費では、事前調査を行うことくらいしかできず、本格的な支援は難しいと思っていた。そのような時に浪江町から支援の要請があった。

大学は教育活動をやりながら教員を出す余力はあまりないので、現地で人を採用することにした。先生方の中には自分の研究費を使って現地に出向いてくれた人もいた。これらの積み重ねがあったので、現地事務所の開設やその後の長期的な活動につながった。（高田）

日赤の看護部長、赤十字看護大学の学長のトップリーダーによる、強い“支援する”という意志と決断があったと思う。（内木）

看護師については、赤十字の全国92か所の病院からローテーションを組んで派遣することで対応できた。一番大変だったのは財源の確保だった。当初は赤十字学園の基金から資金を出してもらった。その後は、看護ケアの必要性について日赤本社の理解も得られ、海外からいただいた救援金から資金が出ることになった。（浦田）

現在の浪江町の状況は、避難指示は一部解除されたが町民はまだそれほど戻っていない。一方、3,000人以上が現在もいわき市に避難している状況で、どのくらい浪江に戻れるかはまだ見えない。(高田・浦田・守田)

5年間という長い期間にわたって支援をしたとも思うが、被災地の現状やこの先の見通しを考えると、活動を終了するという決断は非常に難しい。(守田)

医療救護やこころのケアのような急性期に集中的に行う活動はやってきたが、いわき市に避難している浪江町民への支援はこれまでとは異なる。被災者の苦労の話を聴いてあげたり、怒りをぶつけたくなるようなことも受け止めてあげる支援はすごく大切だと思う。医療の視点で支援が必要かを判断してしまうとこぼれ落ちてしまうような領域の活動であり、このような支援をこれからどのように位置付けていくのが課題だと思う。(高田)

今後も東日本大震災のような大きな災害の発生する可能性は高く、避難所における中長期のケアは非常に重要となってくるので、日頃からそのための仕組み作りをしておかないと、東日本大震災の時のようにコンセンサスを得るのに時間がかかってしまう。

東日本大震災の支援が終わった後、中長期のケアの仕組みを作っておく必要があると主張したが、その時点では、このような規模の大きい災害においてどのように対応すべきかの分析がまだできていなかった。例えば救護班を構成する看護師の数を多くしてケアの役割を担うとの案も出たが、それではいざとなったときに機能するののかとの懸念が、熊本地震の活動の際に現実となった。避難所でのケアや生活支援が必要だったが、すぐには動けなかった。やはりきちんと仕組みを作っておかないと機能しない。

災害対応として、中長期を見据えた仕組みを作っておく必要があるが、そのための規則を作っておかないと赤十字のような大きな組織では動けない。(浦田)

浪江町民への支援の時は、日赤看護部と看護大学が協力し合って良い形ができたと思うが、別の災害の時に同じ仕組みが再現できるかというとなかなか難しい。赤十字は、状況に応じた柔軟な対応ができる組織であるべきだと思う。(高田)

いわき市に派遣された看護師は、赤十字という名のもとで住民との間に信頼関係ができていたし、住民は看護師にいろいろ本音を話してくれた。なぜかと言うと、赤十字は災害時には常に支援に入るし、今回の支援も継続して関わっているからだと思う。(内木)

教育という視点で、このような活動を学生が実践で学べる場にしても良いのではないかと。先生と現地に行けば学生もやれることを見つけられると思うので、ボランティア活動や実習として活動できる環境を整えてはどうか。赤十字の看護大学は災害看護が重要な科目の一つなので、学生が現場で学べる場を持つことも赤十字としての強みになる。(浦田)

看護大学として、いわき市での活動に学生が参加するような、実践的な経験をさせる場を提供する仕組みの検討も必要。日赤看護部も、今後どのようにして行っていくかについては経過を見て欲しい。(高田)

看護大学を含めた赤十字学園と日赤本社において、看護ケアやその仕組み作りについてどのように考えていくのかを、一緒になって検討して行く必要があると思う。(浦田)